



2025年度の活動に向け、環境省・長野市・商工会議所とミーティング

## 「脱炭素」で魅力ある長野市へ！ 産官学金が連携して取り組む 「GXモデル」構築への挑戦

グリーントランスフォーメーション

新産業につながるビジネスアイデア創出のために開催された長野市の産官学金連携プロジェクト「NAGANOスマートシティコミッション（NASC / ナスク）」のプロジェクトをきっかけに生まれた【長野地域脱炭素推進BOARD】は、株式会社守谷商會を代表企業に、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社TOSYS、ライフライン長野株式会社、LLPソーシャルデザインセンター、ホクト株式会社と、6社の「地域企業」が主体となって脱炭素化を推進するという全国的にも珍しい取り組みを展開しています。2023年8月にNASCから採択を受けた実証プロジェクトでは、長野市及び市内企業に向けたCO<sub>2</sub>排出量可視化サービスの提供や、脱炭素を目指す企業へのセミナー等を開催。地域におけるビジネスを「脱炭素経営」へと転換していくことで、「企業の価値向上」や「地域の魅力アップ」を目指しています。

### 【長野地域脱炭素推進BOARD】これまでの歩み

- 2022年4月** 株式会社守谷商會の地中熱活用プロジェクトに、現メンバーが集う。
- 2023年8月** 同アライアンスでNAGANOスマートシティコミッション（NASC / ナスク）に参加。考案した「CO<sub>2</sub>排出量見える化と脱炭素推進」が2023年度の事業として採択され、実証にあたり「長野地域脱炭素実現推進協議会」を設立。23社のCO<sub>2</sub>排出量を可視化する。
- 2024年7月** 全国10都市のモデル地域の一つとして、環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択される。産官学金が連携し、地域脱炭素推進に向けたさらなる体制強化を行う。
- 2024年9月** 上記事業の一環として「GX推進モデル企業」を募集。「脱炭素」を通じて事業者が抱える経営課題の解決や自社の価値の創出を行うもので、5社がエントリー。
- 2024年11月** 人事・採用責任者に向けた「経営戦略としての「脱炭素推進」が採用に好影響をもたらす企業価値向上セミナー・ワークショップ」を3回にわたり開催。

## 長野市を世界基準の「自慢したくなるまち」へ

所属企業も年齢も性格も異なるメンバーで構成される【長野地域脱炭素推進BOARD】。しかし、目指すのは「長野市と企業の価値向上」という共通のゴールです。

長野市の企業が世界共通基準のCO<sub>2</sub>排出量算出と情報発信を行うことで、国内外のサプライチェーンからの評価が向上し、業績が伸びる。地域の住民や子どもたちからの評価が高まり、GXが進んだ地域に暮らす誇りが生まれる。さらに、首都圏の企業が長野市に本社を移転したり、支社・工場を設立することで人口増加や雇用創出につながる。「脱炭素」はこの好循環を生み出す鍵になるはずです。

長野の街をより魅力的にし、次世代を担う子どもたちが安心して未来を築けるよう、今後とも取り組みを進めていきます。



長野市、長野商工会議所と協議会が協働した地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業における体制図

## 「脱炭素経営」が生み出す可能性

|                 |                                                             |
|-----------------|-------------------------------------------------------------|
| 国               | 2050までのカーボンニュートラル実現                                         |
| 長野県             | 2010～2030年までの10年間で<br>二酸化炭素排出6割削減                           |
| 長野地域連携<br>中核都市圏 | 2050年ゼロカーボン宣言<br>(長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・<br>高山村・信濃町・小川村・飯綱町) |

そもそも「脱炭素」とは、二酸化炭素の「排出量」と「吸収量」を差し引いて実質ゼロにする取り組みを指します。また二酸化炭素を含めた温室効果ガスの排出削減と「経済成長」の両立を目的とした取り組みは「GX（グリーントランスフォーメーション）」と呼ばれます。

世界150か国以上が2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しており、

日本でも国や自治体が旗を振り、取り組みを進めています。

こうした動きの中で同団体が「地域企業」をターゲットに脱炭素化を推進しているのは、これらの取り組みを単なる「環境問題への対策」ではなく「企業にとってのビジネスチャンス」だと捉えているから。脱炭素は「企業の価値」を向上させることができる「経営戦略」となるのです。



## 同団体が提唱する「脱炭素経営」とその具体例

脱炭素経営の実現には、CO<sub>2</sub>排出量の「可視化」と「発信」がポイントとなります。

- ①自社の排出量を数値化し、具体的な削減目標を設定
  - ②エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用、設備の更新など、具体的な削減方法を策定し実行
  - ③成果をデータや事例として可視化し、顧客や取引先、地域社会へ発信することで、企業としての信頼性やブランド価値を高める
  - ④脱炭素に向けた取り組みを自社の製品やサービスに組み込むことで、持続可能な成長へとつなげる
- これが同団体が推進する脱炭素経営の具体的なステップで、2023年の活動開始時から一歩ずつ取り組みを進めています。

### CO<sub>2</sub>削減のための具体的な施策

|           |                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| 省エネ       | LED電球／照明・空調の自動制御システム／節電 etc.                                      |
| 創エネ       | 太陽光発電／バイオマス発電 etc.                                                |
| 利用エネルギー転換 | 電気エネルギーを熱エネルギーに一部シフトする etc.                                       |
| オフセット     | 事業上、努力では削減できなかったCO <sub>2</sub> を排出削減・吸収プロジェクト（カーボンクレジット等）で埋め合わせる |

### 取り組み その①

### CO<sub>2</sub>排出量の見える化

2023年8月に同アライアンス考案の「CO<sub>2</sub>排出量見える化と脱炭素推進」がNASC実証プロジェクトとして採択された後、実証に当たり「長野地域脱炭素実現推進協議会」を設立。産官学金の連携でプロジェクトを実施しました。

協議会には50社が参画し、そのうち23社がCO<sub>2</sub>排出量の可視化を実施。CO<sub>2</sub>排出量測定クラウドサービスの提供のほか、「GXによる企業価値・地域価値向上」をテーマにしたセミナーや、「省エネルギー・創エネルギー」に関するパネルディスカッション・セミナーを開催しました。

これらの活動により、業種別に数値化された実証データが得られたと同時に、脱炭素経営が企業や地域にもたらすメリットを実感する機会となりました。一方で、「社内での優先順位や認知度が上がらない」「学生の関心度が不透明」といった課題も浮き彫りとなりました。



初年度に発行した参画企業募集チラシ

### 取り組み その②

### 脱炭素 × 人材採用

2023年度の課題として挙げられた「脱炭素の効果を実感できる活動」の一つとして、人事・採用責任者向けの脱炭素経営体制構築セミナー・ワークショップを開催し、脱炭素取組企業に対する学生の意識調査を実施。「就職する企業を選択する場面において、地球温暖化／気候変動問題に対する取り組みをどの程度意識しますか」という質問には、42%の大学生と46%の高校生が「意識する※」と回答。「就職先の企業を選ぶときに、あなたが特に注目するポイントを3位までお答えください」という質問では、「給与・賞与」「福利厚生」が上位を占める一方、「人間関係の良さ」「成長できる環境」など、脱炭素の取り組みによって向上が期待できる「職場環境」関連の項目も上位に入りました。また、「社会貢献度の高さ」や「SDGs / CO<sub>2</sub>削減への熱心な取り組み」など、10年前には見られなかった関心事が増えていることも明らかになりました。



人事・採用責任者向け脱炭素経営推進プログラム 企業価値向上セミナーの様子

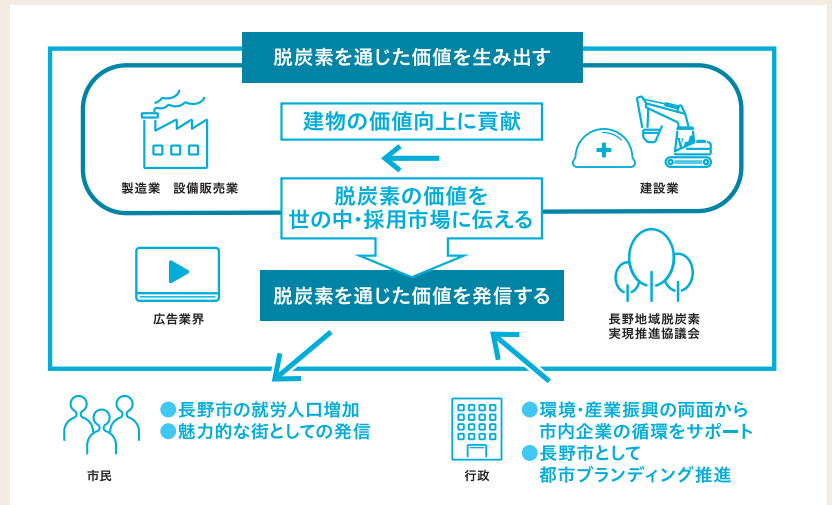
さらに、信州大学、長野県立大学、長野高専の学生を招いて開催した「人事・採用責任者向け脱炭素経営推進プログラム 企業価値向上セミナー・ワークショップ」では、企業の採用担当者と学生がグループディスカッションを実施。学生からは「環境に配慮している企業は、企業としての余裕があって働きやすそう」という意見が出るなど、脱炭素経営は採用面にも好影響を与えることが示唆されました。

※「同じ給与・待遇であれば、地球温暖化・気候変動問題に対する取り組みが進んでいる企業に就職したい」という回答も含む。

## 取り組み その③

## NAGANO GX オリジナル

2025年度に向けた展開として、GX推進モデル企業を選定し、「脱炭素を通じた経営戦略」の提案と実施を企画進行中です。プログラムには建設業1社、建築設備工事業1社、小型EVモビリティ販売業1社、広告業2社の計5社がエントリーしています。「売上高UP」「コスト削減」「採用力UP」「脱炭素に対する社内の足並みがそろわない」など、それぞれに抱える課題をヒアリングし、解決に向けた提案を進めています。また今後はモデル企業を起点とした長野市内における「GXの循環」を創出させる「NAGANO GX オリジナル」を計画。モデル企業だけでなく、さまざまな事業者を巻き込んで、脱炭素の「輪」を広げていく予定です。



「NAGANO GX オリジナル」バリューチェーン図

## 全国で10都市のモデル地域に選ばれる

2024年7月、環境省の「2024年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」において、全国10都市・地域のひとつとして長野地域がモデル地域に採択されました。多くの地域では行政が主導するなか、長野では複数の「地元企業」が推進事務局を担っている点が大きな特徴です。

令和6年度はホクト株式会社に加わり、協議会の体制を強化。長野商工会議所、長野市、長野市地球温暖化防止活動推進センター、信州大学、長野県立大学、八十二銀行と協働して、産官学が連携する体制を構築しました。環境省の支援を受けながら、協議会の活動をさらに活性化させ、地域全体での脱炭素経営の推進に取り組んでいます。



脱炭素を達成した「新しい長野」はどんな姿になるでしょう…?

## 団体 INFORMATION

## 長野地域脱炭素推進 BOARD

2022年4月に結成された5社6名のアライアンスに1社1名が加わる。企業や自治体、金融機関、教育機関と連携し、脱炭素経営の推進を目指しています。CO<sub>2</sub>排出量の可視化や環境対策を進め、2024年には環境省の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択。企業のGX推進や経営課題解決を支援し、人事・採用にも好影響をもたらす取り組みを展開しています。



設立 2022年  
代表者 株式会社守谷商会 宮下秀樹  
住所 長野市南千歳町 878 番地  
MAIL [n.board@moriya-s.co.jp](mailto:n.board@moriya-s.co.jp)  
TEL 026-480-0068  
HP <https://n-board.org/>

## ～ 「ながの」の未来にむけて、今できること ～

「ながのSDGs information」では、長野地域連携中枢都市圏9市町村（長野市・須坂市・千曲市・坂城町・小布施町・高山村・信濃町・小川村・飯綱町）にある企業や団体のSDGsに関する取組を紹介しています。圏域間のパートナーシップや取組を通して、持続可能なまちづくりを推進していきます。

他の記事は  
こちら



\*長野市は、「SDGs未来都市」に認定されています。  
「環境共生都市『ながの』の実現」を目指して活動に取り組んでいます。  
…「SDGs未来都市」とはSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市として、国（内閣府）が選定するものです。

詳細ページは  
こちら



〈発行〉令和7年3月  
長野地域連携中枢都市圏 事務局  
〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地  
TEL:026-224-5010 FAX:026-224-5103